

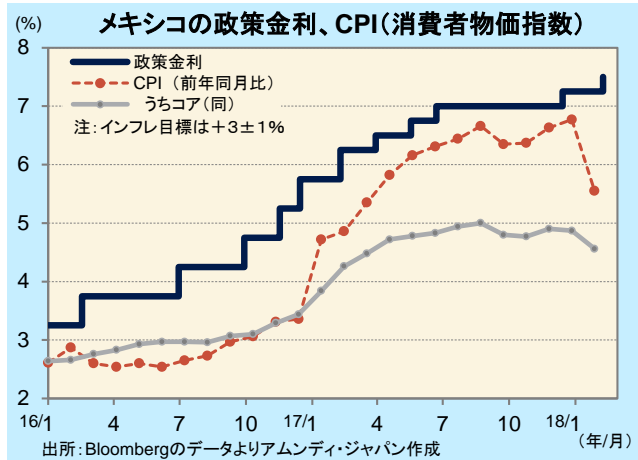
メキシコの金融政策～追加利上げを受けたペソ相場の展望

- ① 政策金利は0.25%引き上げられ、7.5%となりました。インフレリスクを確実に抑え込むスタンスです。
- ② NAFTA 再交渉や米国の金融政策正常化を注視しつつ、警戒的ながら様子見に転じると見込まれます。
- ③ 米国に対して利上げを先行させたことで通貨ペソの下落リスクは後退し、安定的になると見込まれます。

様々なインフレリスクに配慮

メキシコ銀行(以下、中銀)は、7日の金融政策会合で、政策金利である翌日物金利を0.25%引き上げ、7.5%としました。利上げは2会合連続です。

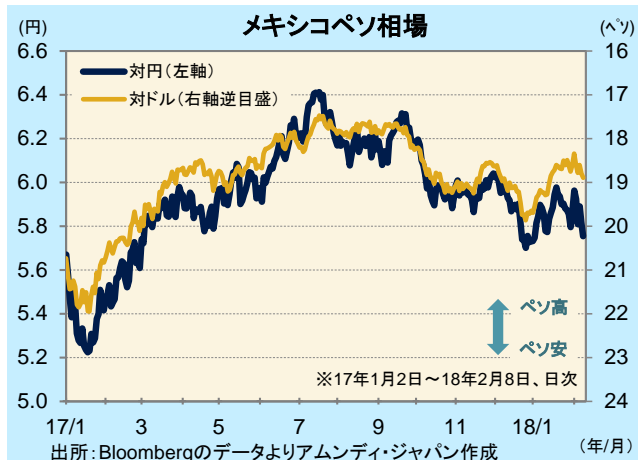
今回の利上げは、依然として高めのインフレ率に対して、さらなる上昇リスクを確実に抑え込むことを意図したものと見られます。1月CPIは1年前のガソリン値上げの効果の剥落から前年同月比+5.6%と大きく鈍化しました。しかし、インフレ目標の上限(+4%)を上回っています。足元の原油価格上昇にも警戒を示しています(エネルギーは前月比+2.4%)。また、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉に対する先行き不透明感や、米国の金融政策正常化は、ペソにとって波乱要因であり、下落すればインフレ進行リスクを高めることにも配慮したと見られます。それでも、インフレ率が頭打ちの兆候を見せたことで、当面は様子見に転じると見られます。



ひとまず好感される展開か

ペソ相場は、NAFTA 再交渉が難航していること、米金融当局が緩やかな利上げを継続し、対米金利差が徐々に縮小してきたこと、そして国内的には政局不安を受け、17年後半から弱含みの展開が続いてきました。しかし、中銀が利上げを再開したことをきっかけに底堅くなっています。

今回の利上げは、正常化を続ける米金融当局のスタンスに対して先行した動きになり、ペソ相場にとっては追い風になったと見られます。8日、ペソは対ドルで下落したものの、米国資本市場の混乱の直撃を受けやすい割に、大きな下落にはなりません。追加利上げを市場はひとまず好感したと見られます。中銀がインフレ警戒的な様子見姿勢を当面維持するならば、ペソ相場は安定的に推移すると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。